『大東亜戦争とスターリンの謀略：戦争と共産主義』（自由選書・平成18年出版）
三田村武夫著より抜粋（193～209ページ）

三、太平洋戦争より敗戦革命へ

革命へのプログラム

対米英戦争は遂に開始された。軍部と政府は一切の組織と機関を総動員して、聖戦完遂、世界新秩序への戦争を飽く迄戦ひ抜けと叫び続け、ジャーナリズムは又、最大限の表現を用ひて戦争への昂奮をあほり続けた。だが然し、その裏面に何があったか、この問題は既に屢々述べて来たが、筆者は敗戦への筋書を更に明らかにする為に、もう一度尾崎秀實の前掲『改造』十一月所載の論文と、彼の手記によって、この戦争の表と裏を検討してみよう。

先づ彼が、今次の大戦は「世界史的転換期の戦ひ」だといったのは、世界資本主義体制から世界共産主義社会への転換の為の戦ひだといふ意味である。だから彼は「この戦争は世界旧秩序即ち米英資本主義体制に逆戻りする可能性はない」と言ふのであり「戦争はやがて軍事的段階から社会、経済的段階に移行する」といふのは、敗戦、内乱、資本主義の自己崩壊から、共産主義革命へ、そして社会

主義経済体制建設闘争に移行するという意味であり、「支那問題は、世界戦争の最終的解決の日までかたつき得ない性質のものだ」といふのは、この日華事変そのものがこのプログラムのもとに進められて来たものであり、従って武力戦争の段階が、社会、経済革命の段階に入り、アジア共産主義革命が具体的に日程にのぼるまではそのままといふことである。そして彼がこの戦争は「世界最終戦」だといったのは、この戦争で世界の資本主義制度が総決算となり、レーニンの言った如く、資本主義そのものがなくなるから、従って戦争も、この戦争が最終の戦争となると言ふ意味である。

そこで、この尾崎が、未だ対米英戦争が始ってゐない十月に書いた『改造』の論文は、その含蓄するところ、手記の内容とピッタリ合ふのであるが、問題は「この戦争は必ず負ける」ことを承知の上で対米英戦争に追込み、日本の政治指導者は国民を率ひて第二次世界戦を戦ひ切れ、勝ち抜けるといふ大きな目標に沿って動揺するなかれ、日米外交交渉もこの対米英戦に勝ち抜けるといふ確信を以て、その戦略的な一経過として役立たしめよ、「この戦争を戦ひ抜く為に、国民を領導することが戦国政治家の任務だ」と言う全く表裏、正反対の意味を持つ惨酷な主張を何と解釈するかの点であるが此の点は、彼の徹底せる革命家の本質を如実に示したもので、彼のプログラムから言へば、革命への結論の出るまで戦争をやめるなどいふことであり、それはレーニンの言ふ「有望な革命の前途を打ち壊すやうな中途半端な平和や、戦争打切りは革命の為に最も有害だ」といふことである。

敗戦コースへの驀進

かくして、敗戦革命への謀略は完全にレールに乗った。その後には為すべきことはこのレールから脱線せしめないこと、即ち戦争を中途半端で中止させないこと、「政治指導者は日本国民を率いて第二次世界戦を戦ひ切る」ことであり「勝ち抜けるという大きな目標に沿って動揺することなからんこと」であり、この最終戦を戦ひ抜くために国民を領導することこそ今日以後の戦国政治家の任務」となったのだ。

そのために選ばれた軍閥のチャンピオン東條内閣はどんな手を打って行ったであらうか。国民悉く骨身にこたへて承知してゐるから表面の出来ごとは多く説明を要しないであらう。以下、対米英戦開始以後、この戦争を中途半端で止めないために、戦国政治家が打ち込んで行った戦争政治の楔のみをあげてみよう。

言論結社禁止法の制定—太平洋戦争開始直後に開かれた臨時議会(十六年十二月)に、先づ「言論出版集会結社等臨時取締法」なるものを提案し一夜のうちに成立せしめた。この法律は、集会、結社を全部政府の許可制とし軍部、政府、官僚に都合の悪い演説会や、結社(政党、思想団体)は一切許可しないこととした。また「人心惑乱罪」といふ罪の規定を設けて、政府の政策や方針を攻撃したり批判したり、軍部や官僚の悪口を言った場合は嚴重に処分されることとした。つまり戦争反対や政府攻撃の出来ない建前となし、戦時中不平不満を述べることは非国民であり、国賊だということにな

つた。本法に絶対反対して奮闘した平野力三君が、卓をたたいて憤慨してゐる場面が臉に浮んでくる。

翼賛選挙—東條ワシントン・マン政党的出現——十七年四月の衆議院議員総選挙に、翼賛選挙と称する官製推薦選挙を行ひ、その結果「翼賛政治会」と称する政党をつくつた。そして、前に述べた言論結社禁止法で、この翼賛政治会以外の政党は全部解散させてしまつた。かくて議会は完全に東條内閣の御用機関となり、議会の中でも政府攻撃や戦争批判をなす政党を無くしてしまつた。

戦時刑法改正—東條幕府法——十八年二月の国会で戦時刑事特別法を改正して内閣を倒す計画や運動をしたものは厳罰に処することとした。また軍部や政府の攻撃をすると「国政変乱罪」といふ罪で罰せられる規定を設けた。これで東條内閣は「法律の防弾チョッキ」を着たわけで完全に独裁専制の幕府政治がやれることになつた。

これで、おしまいである。尾崎の立てたプログラム通り、日本の戦国政治家は、此の世界史転換の大戦争を勝ち抜けると確信？して国民を率い、戦ひ抜いた。そして彼のプログラム通り敗戦コースを驀進したのである。筆者は、言論結社法にも推薦選挙にも、戦刑法にも反対し、弾圧覚悟で東條内閣打倒運動をやつた一人であるが、五人や十人の力ではどうにもならず、結局捕へられて巣鴨に送られたただけであつた。そして、東條の強敵中野正剛も遂に憲兵隊に捕へられ腹を切つてしまつた。

敗戦経済と企画院事件——敗戦革命のプログラムに関連して更に一言触れておきたいことは、戦争経済と企画院事件の思想的背景である。

この問題についても、既にしばしば触れたから多くの説明を要しないが、企画院事件の記録を調べ

てみると、昭和十年五月内閣調査局設立当時「民間有能な人材」として採用された高等官職員(今の二級官)の中に既に共産主義思想の前歴者があり、昭和十二年企画庁、企画院に改組された際、更に多数の共産主義分子が流入して「高等官グループ」「判任官グループ」などの組織をつくり、満州事変以来朝野に昂つて来た「国家の革新」「現状打破」「戦時体制の確立」などの時代的風潮に乗じ、コミンテルン第七回大会の決議「人民戦線戦術」に戦術的基礎を置き、

「官吏たる身分を利用し重要なる国家事務を通じて共産主義の実現を図るべく相協力して活動し、従来極左非合法運動に終始せる我国共産主義運動を現実の情勢に即した合法場面の運動に戦術的転換をなしたもので、その特質は、

「日本共産党を中軸とする下からの革命運動との関連において、当面の国家的要請を利用する『上からの変革』即ち国家の要請する革新に名を籍りて、共産主義社の実現に必要な社会主義的社会体制の基礎を確立すべき諸方策を先づ国策の上に実現せしめ、もって国家の自己崩壊を促進すべく企図したもの」
となつてゐる。(資料篇企画院事件記録参照)

そして、このグループの中心人物は和田博雄、正木千冬、勝間田清一、稲葉秀三、小澤正元等であつたが、ここに注目すべきことは、立派な学歴を持ち、優れた才能を有する人物が、判任官又は判任官待遇の地位に甘んじて企画院に入つてゐたことである。

尚ほ企画院には、このグループの外に、もう一つの所謂「革新官僚のグループ」があつた。これは

陸軍の武藤章、池田純久、秋永月三、沼田他稼藏に直結するもので、先に述べた「戦争五十年計画」をその年度割に従って時の政府の政策として実施せしめた一派で、迫水久常(大蔵系)、美濃部洋二(商工系)、奥村喜和男(逓信系)、柏原兵太郎(鉄道系)を中心とし、商工、大蔵、逓信、内務などの官僚と密接に繋つてゐたものである。

昭和十五年七月第二次近衛内閣の出現により所謂政治新体制、経済新体制問題が政府の重要政策として取上げられた頃、筆者は、これらの革新官僚としばしば席を同じうし所謂経済新体制問題を論議したことがある。その際筆者は重要なことを発見した。

「このような官僚独善の統制経済を強行すれば、経済機構の根本がくずれて生産力は逆に減退する。生産拡充の目的と反対の結果を生ずるのではないか！」

「現在のような資本主義経済組織では絶対に駄目だ、長期戦に備へるためには、資本主義的な営利経済機構を根本的に改めて、本格的な戦時計画経済体制をつくる必要がある！」

「経済機構の根本的改変によつて、時間的に空間的に「生産力減退」と言ふ空白が出来るじゃないか！」

「それはやむを得ん・・・戦争は長期戦だ、百年戦争になるかも知れない！」

「戦争はいまやつてゐるのだ、現在の生産力が減退することは、現在の戦争に敗ける結果となるじゃないか・・・」

「戦争の将来は長い・・・一年や二年の時間的空白は止むを得ない犠牲だ！」

およそ、このような問答を幾度もしたことがある。そこで筆者は昭和十六年二月十五日衆議院の治安維持法改正委員会で「結果の認識と目的罪の成立」と言う刑法学上のテーマを取上げ、戦時経済の実権を握ってゐる所謂革新官僚が、この統制経済(計画経済)を実施すれば、少くとも一時的には経済機構の混乱を来し戦時生産力の面に時間的に空間的に空白の生ずることを認識し、而してこれを強行することは、その生産力減退による敗戦の結果をも認識するものであり、治安維持法に所謂「国体変革」の目的罪が成立することとなるという論理を持ち出し司法省政府委員と論議したことがある。

企画院事件の記録が、官憲の手でデッチ上げられたものか、或は本人の自由意志によって述べられたものか、これを確認する途がない。ただ客観的事実は、この記録にあるが如き結果を招来したことだけは歴史が実証してゐる。

また別の「革新官僚のグループ」が主観的にどんな思想を持つてゐたかをたしかめる途がないが、資料に加へた「国防国家の綱領」から見ても、ナチ的なファシズム的表現形式は取つてゐるが、理念的な裏づけにはマルキシズム経済理論の思想体系が流れ込んでゐることは否定し得ない。

更にもう一点つけ加へたいことは、戦時中これらの所謂「進歩的革新官僚」によつて頻りに唱へられた「営利主義、自由主義の否定」である。

「この戦時下に、自由主義的な営利主義を考へたり、個人主義的な自由経済を考へるものは国賊だ。一切を挙げで国家に奉仕せよ、戦場の将兵を思へ…」

と言つた調子のお説教でそして遂に「産業奉還論」まで飛び出した。我が忠勇なる将兵は、

戦場で国家に生命を捧げてゐる。資本家財閥はその生産権を国家に奉還せよと言ふのだ。

軍閥政治軍人の先駆的役割を果たした橋本欣五郎が日華事変勃発以来「大日本青年党」を率いて大いに活躍したことは周知の通りであるが、彼は昭和十四年十月(一九三九年)の機関紙『太陽大日本』に署名入りの運動方針を載せ、

「戦場における将兵は、全く一体となり、生死を共にして、高貴なる国策の遂行に生命を奉還してゐる。国内において一部資本家が尢大なる戦時利潤を独占するが如きは、戦場の将兵や英霊の前に断じて許さるべきではない……」「……戦時下、殷賑を誇る大軍需工業は、精根を枯らしつつある勤労者の血と汗があることを忘れ尢大な利潤を私するが如き資本家は正に国賊である…」と論じ(一)軍需工業の国営、(二)電力事業の総国営、(三)金融事業の国営などを主張し、「経済奉還は金融奉還に初まる。即ち営利主義的金利の廃止であり、国策的金利となる。そして金融国営の実現と共に、金融に対する営利主義的支配力はなくなり、国家の金融に対する支配力は強化し国家生産に動員される……」

と言つてゐる。陸軍大臣の訓示と社会党の綱領をチャンポンにしたようなこの変てこな論理が何処から出で来たのであらうか。その原流が「戦争五十年計画」にあることは推測するに難くないが、筆者が冒頭に述べた革命謀略の巧妙なる「ロジックのマジック」が、この戦時経済政策の中にも奥深く浸透したものと見る事ができるであらう。

かくして敗戦へ——以上述べて来たごとく日本の敗戦は最初からプログラムの中に書き入れてあつ

たのだ。だがこの正確な筋書きを知ってゐたものは極めて少数の、おそらくは数名乃至十数名のものに限られてゐたであらう。同じ日本の革命乃至改造を目的としてゐたとしても、所謂青年将校の中から生れた革命思想は飽くまでもファシズム革命で、それは天皇の下に国家至上主義と一君万民の平等主義に立脚した倫理的正義観に発足したものであった。したがって一部の論者が言う如く、所謂軍閥政治軍人が客観的には容共派であったとしても、主観的には敗戦主義を肯定してゐたのではなく、飽くまでも「戦争に勝つこと」「勝てること」を信じてゐたものと見るべきである。さうでなければ、敗戦革命の筋書きを書く場合、この政治軍人を謀略の対象とすることは危険なのである。「勝てる」と信じ「天皇革命」が可能だと信じてゐるところに利用価値があったのだ。したがって彼等は敗戦革命への協力者であったが同志ではない。また近衛周辺の所謂進歩的理論家が敗戦謀略の同志だったとも思はれない。彼等もまた政治軍人と同様にその進歩的思想家、学者の自意識のために、意識せずして敗戦革命への巧妙なる謀略戦術に利用された「意識せざる」協力的同伴者となつたものであらう。企画院の革新官僚、人民戦線フラクション、昭和研究会の進歩的理論家にしても同様なことが言へるであらう。だが、しかし、歴史的現実の客観は、飽くまでも共同の責任である。知らなかつたとか、そんなつもりではなかつたとかの言葉で済まされるような生やさしい問題ではない。八千万国民の苦痛だけではなく、東亜全民衆に、更に米、英その他善意なる世界の人類にも過害を及ぼした世界史的な重大問題である。

最後に、プログラムのしめくくりをつけておこう。

太平洋戦争開始直後、先に述べた言論結社弾圧法の登場を見て「謀略にやられた」と観たわれわれは、何とかして過ちを小にして喰ひ止める道を探した。シンガポール陥落の直後、正確な日は二月十七日夜、海軍の長老、兵学、海戦の権威と言はれた中村良三大将と中野正剛は秘かに会合して「即時休戦、全面講和」の方策につき協議した。筆者も同席した 1 人である。既にイギリスの有力筋と何等かの連絡がついてゐるらしい模様であった。そして中野は近衛と東久邇宮(当時)へ、中村大将は海軍首脳部へ、夫々手を打つ申合せをした。しかし結果は東條の怒りを買っただけのようであった。このときのことではないかと推測されるが、元海軍軍令部総長豊田副武氏は、『文芸春秋』二十五年新年号「謬られた御前会議の真相」の中で、

「…シンガポール陥落後英国からの申入れがあったと言はれて居り、又米内大将はシンガポール陥落後に終戦とすべきであつたというような意見を述べたと聞いてゐるが、そういうことを米内大将が自発的に考へたのか、或はそういったような外交上の経緯があつて米内大将がそれに対する所見を披瀝したのであるのか、又何時言つたのか、その辺は私は知らない。右のシンガポール陥落即終戦決意の説は、果して英国から申入れがあつたのかどうかは知らないが、国内の戦争反対論者がそのように考へるのは当然であつて、過誤をいつ迄も続けずに早く悔い改めるのがよいじやないかというのは無理もないが、この問題を客観的に見るととてもその実現は考へられない。何しろ緒戦の戦果に酔うた軍部の鼻いきは大変なもので、若しこの軍部の強い力を抑へて終戦に導くような大きな政治家とか、或は政治力とかいうものが当時あつたならば、もっと

遡つてこの戦争を始めずに済んだらうと考へざるを得ないからである」(同五二頁)

と言つてゐるが、まことにその通りで、この時の終戦提議など、戦争反対論者の気狂ひ沙汰としか見られず、鼻いきの荒い軍部は相手にせず、客観的に見てとても実現は考へられなかつたであらう。しかし、もう一步踏み込んで観察すれば、その鼻いきの荒い軍部も、終戦提議をすぐ戦争反対論者と見る見方も、みな「戦争を中途半端で止めるな」と言う謀略の手に乗つてゐたのだ。

もう一つ最後に書き加へなければならない謀略の幕切れがある。筆者は十九年二月、保釈で巣鴨を出てから、身柄を裁判所に預けたまま前の倒閣運動を続けて居つた。十九年七月東條は遂に火の手がおも家に揚つた形で退却したが、後に出て来たのは、また同じ系列の小磯内閣であつた。そして「飽くまで戦ひ抜く」決意で二十年の三月まで来た。その頃筆者はどうにも我慢がならず、近衛、鳩山、天野氏等と共に戦局転換につき協議して居つた。三月二十三、四の両日、湯河原の別邸にゐる近衛を訪ね、最後の決心を促したところ、彼は、

「ここまでくれば、命は投げ出してゐる。しかし僕が決意しても、前の如く従来と同じやうな形で総理大臣になつても何とも致し方がない。僕は此頃、明治初期の荒波を乗り越えて来た三條や岩倉がなぜ太政大臣の地位にゐたか、よくわかつて来た。一国の責任を負うためには兵馬の実権をも完全に握なければどうにもならない。軍部に命令し得る立場に立たなければ総理大臣になつても前と同じことでどうにもならない。・・・」

と言つた。ところが此の方法はたつた一つしかない。海軍大臣か軍令部総長又は内大臣から陛下に

申上げて、勅命で近衛に特別の権限を与へる以外に方法はない。どうしてこれを実現するか、海軍の米内は優柔不断で駄目、木戸は陸軍をおそれてとてもこの大役を引受けさうもない。いろいろ協議しているうちに、豊田副武大将が陸に上って軍令部総長の椅子に着いた。当時まだ現職の議員だった筆者は口実を設けて豊田大将を訪ねた。率直にこの戦局をどうするかと談じ込んだところ豊田大将は、

「政治的断あるのみ・・・」即ち外交的「断」をやって戦争をやめる以外手は無いと言う。誰がそれをやるか、近衛は如何と言うと、ここまですれば近衛公が決心する以外にない。近衛さんが本当に腹を決めてやるなら協力しよう、と言う話しになった。ここまで話がくるうちには副官や憲兵に邪魔されながら三、四回会ったと記憶してゐる。そこで軽井沢に行って近衛に会った。たしか六月の末であった。近衛にその話をすると近衛も真剣に腹を決めたらしく、死ぬことは簡単だが・・・ただ死んでも国は救へませんからね。・・・」

と言ひ、それから、

「昨夜鳩山君に会った、七時頃から十二時過ぎまで話し込んで来た。鳩山君が、近衛君、・・・君は一殺多生と言ふことを知つてゐるか、百人を生かすために一人を殺すことだ、八千万日本国民を救うために百人か二百人の軍閥を斬れ・・・お公卿さんの君にそれが出来るか、その決心が無かったらとても日本は救はれん、君がもう一度出てみても駄目だ・・・と言った。鳩山君の言う通りだ、僕はその決心をした。ところで、僕にああ言った鳩山君は軍閥征伐の荒療治に協力してくれるだらうか。・・・」

と言った。そこで筆者は、

「鳩山さんは政治家です。あなたに強要して自分は責任回避するようなことはしないでせう」

と言って別れ、鳩山氏に会ってその話をし、再び近衛を訪ねて再確認し、近衛公の意見で、筆者が木戸を訪ね、近衛がいよいよ最後の決心をした旨を告げる役目を引受けて東京に帰り、七月八日(大詔奉戴日だったからはっきり記憶してゐる)、麻布の和田邸(木戸の実弟一木戸は五月の空襲に遭ひ、

ここに仮寓してゐた)を尋ね、木戸にこの話を伝えて帰つた。

問題はこれからだ。その直後、近衛自身上京して木戸に会い、陛下にも直接お会いした筈だ。そしてその結果どうなつたかと言うと、これは近衛から終戦後聞いたのであるが、木戸か、陛下から直接にか、その点近衛ははっきり言はなかったが、兎に角外務大臣か、総理大臣にか相談した。ところが近衛にそれほどの決意があるならモスクワに行つてくれと言うことになり、その準備をしているうちにポツダム宣言が出たしまった、と言ふのである。

先にも述べたから繰り返さぬが、当時外務省条約局長の職にあつた萩原氏が言つてゐるごとく、外務省も陸軍すらもソ連が参戦するなどとは夢にも考へてゐなかつたのだ。

ところがソ連の参戦はちゃんと予定表にあつたのだ。そのモスクワへ「もう降参しようと思ふから仲裁して下さい」と言つて行つたのだ、笑へない喜劇である。

そして二十年の悲劇「軍閥狂燥曲」は、プログラム通り八月十五日を以て前段敗戦の幕切れとなつた。

さて、これからどうするか。

後段の共産主義革命実現への新しい幕が開かれたのであるが、最初のプログラムと現実の進行過程に二つの大きな変更が加えられたことを一言しておかなければならない。

第一の点は、革命の時期である。最初のプログラムは、大体十九年の暮頃か、二十年の春頃ソ連及中共と連繫、協力を得て敗戦の泥沼にあえぐ前線の兵士をプロレタリア同盟軍の武装に置き換え、国内プロレタリアートと結合せしめて敵前転回を敢行し、一九一七年三月一十月の革命に持つて行く計画であつたにちがいない。そして若し客観的主体的条件がそれを可能ならしめないときは最後まで戦争を追ひ込み、敗戦の混乱に乗じて一挙に先づブルジョア民主革命を断行する。即ちブルジョア封建政府を打ち壊して民主主義革命をやる。そして共産主義革命に移る計画一であつたであらう。

ところが、この筋書の作者兼演出者が十六年十月捕へられて巣鴨に行つてしまつた。

次に第二の点は、プログラムに無かつた米英軍が日本本土に上陸して来たことだ。

右の如き二つの重要な点に変更が加へられた。さて、しからばどうするか。

第一、ブルジョア民主主義革命が現実の日程に上つたのだから、この民主主義革命の過程に於て、プロレタリア共産主義革命即ちプロレタリア独裁政権樹立への障害物を出来るだけ速かに取除く、即ち(一)ブルジョア政府の権力的支柱の打倒、(二)政界、財界、官界などから革命の防波堤となり得る一切の条件と勢力の一掃、(三)労農革命への主体的条件の整備、即ち共産党を主体勢力とした民主人民戦線の結成。

第二、革命への客観的、主体的条件成熟と同時に一挙にプロレタリア革命に突入する。ただし、これは必ずしも所謂武装蜂起の暴力革命のみを意味しない。客観条件の正確なる分析判断に従って戦術的に決定する。――

第三、新しい歴史への日、八月十五日――この日を以て此の闇黒時代への回顧をおわる。

第四、国民は――人民は――プログラムの後段の途を選ぶか、それとも、二十年間眼かくしされて歩かされた来たくらやみの途に憤激し、覚醒して、別の新しい、明るい、自由な道を選ぶか、それは、自由な人間に与へられた基本的権利だ――。